

社会資本総合整備計画書 防災・安全交付金

(山形県 最上川中部水道企業団)

令和7年1月17日

社会資本総合整備計画													防災・安全交付金		令和07年01月17日	
計画の名称	最上川中部水道企業団基幹管路耐震化事業															
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	最上川中部水道企業団															
計画の目標	当企業団では、これまで水運用システム上特に重要な管路に加え、自然災害等により地域住民の避難所としての利用が見込まれる施設の中で、とりわけ重要度の高い施設に至る経路の水道管路の耐震化を進めてきた。 令和7年度以降も、今後益々頻発・激甚化すると予測される地震等に対し、危機耐性を向上すべく管路の強靱化を図るものである。 それにあたっては、防災・安全交付金における水道総合地震対策事業の「導水管・送水管耐震化事業」と「重要施設配水管耐震化事業」を活用し、5カ年計画とする。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和7年4月		令和12年3月
1	令和6年度末時点で32.01%である基幹管路の耐震化率を、5年間で約3%上昇させ、令和11年度時点で35.17%としたい。 毎年最低でも0.5%以上の耐震化率上昇を達成させる。	32%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	最上川中 部水道企 業団	直接	最上川中部 水道企業団	－	－	最上川中部水道企業団基 幹管路耐震化事業	重要施設配水管耐震化	中山町	■	■	■	■	■	128	－	
	A07-002	水道	一般	最上川中 部水道企 業団	直接	最上川中部 水道企業団	－	－	最上川中部水道企業団基 幹管路耐震化事業	送水管の耐震化	山辺町	■	■	■	■	■	72	－	
											小計						200		
											合計						200		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 防災・安全交付金

